

第7章 考察

(1) 区民アンケート調査

①店舗等を併設した住宅が1割強を占める。(P5参照)

店舗併設住宅が7.6%、事務所等併設住宅が4.0%、合計で11.6%が店舗及び事務所併設住宅である。

②新聞は「出ない」が増加している。(P8・9・104参照)

新聞は、「出ない」が平成26年度の16.0%から令和元年度には26.6%に増加している。年齢別では年齢が低いほど、「出ない」の割合が高い。

③新聞折込広告は新聞と比較してごみとして捨てられている割合が高い。(P10参照)

新聞折込広告は、「可燃ごみ」が13.2%で、新聞の2.6%と比較して高い。

④他の古紙と比べて「紙パック」「雑がみ」はごみとして捨てられている割合が高い。

(P16～19参照)

紙パックは42.8%、雑がみは50.8%が「可燃ごみ」として捨てられており、新聞、新聞折込広告、雑誌・本、段ボールなどと比較して高い。年齢別では30歳未満で「可燃ごみ」の割合が高い。

⑤衣類は「区施設での拠点回収」が増加している。(P106参照)

衣類は、「区施設での拠点回収」が12.4%で、平成26年度の9.2%と比較して増加している。

⑥雑びんがごみとして捨てられている割合が高い。(P24参照)

雑びんは、「不燃ごみ」が14.5%で、びん・缶・ペットボトルの中では最も多くごみとして捨てられている。

⑦ボタン電池と小型充電式電池は不燃ごみとして捨てられている割合が高い。

(P44・46・107参照)

ボタン電池は、「不燃ごみ」が47.0%、小型充電式電池は、「不燃ごみ」が41.5%で、平成26年度と比較して増加している。区では、ボタン電池と小型充電式電池は回収できないため、電器店等に設置された回収ボックスを案内している。

⑧清掃・リサイクルに関する情報の入手先は属性によって異なる。(P52・53・101参照)

清掃・リサイクルに関する情報の入手先は、「区報ぶんきょう」が50.8%で最も多く、次いで、「町会・区施設・マンションの掲示板」が41.5%、「区のホームページ」が35.8%である。

平成26年度と比較すると、「区のホームページ」が増加し、「区報ぶんきょう」「区のチラシや冊子」が減少している。

「区報ぶんきょう」は、年齢が高いほど増加する傾向が見られる。「区のホームページ」は年齢が低いほど増加する傾向が見られるが、30歳未満は37.0%と30代の60.7%

と比較して少なくなる。一方、SNSやチャットボットなどアプリを活用したツールは活用が少ない。

⑨知りたい情報は、粗大ごみの出し方・料金が多い。(P54・101参照)

知りたい情報は、「粗大ごみの出し方・料金」が62.1%で最も多く、平成26年度調査から12.3ポイント増加している。

⑩家庭で行っているごみ減量の取組みとしてリサイクルが行われている。(P56・101参照)

家庭で行っているごみ減量の取組みは、「資源の分別回収」が74.2%で最も多く、リサイクルに取り組んでいる人が多い。また、「詰め替え商品の購入」が71.3%、「マイバッグの利用」が64.5%、「食べ残しをしない」が59.5%などリデュース・リユースについても、一定程度取り組んでいる人が多い。

平成26年度と比較すると、「マイバッグの利用」が5.2ポイント増加している。

⑪集団回収は「実施していない」「よくわからない」が約半数を占める。(P62参照)

集団回収の実施状況は、「実施していない」が18.3%、「わからない」が28.4%で、約半数の回答者が集団回収が「実施されていない」または「わからない」と回答している。

⑫食品ロスは「ひんぱんに出る」「ときどき出る」が約半数を占める。

(P70～72・76・78・80・82参照)

食品ロスは、「ひんぱんに出る」が4.5%、「ときどき出る」が42.0%で、約半数の回答者が食品ロスが出ると回答している。家族人数別では家族人数が多いほど食品ロスが出る傾向がある。

食品ロスを減らすために日常から行っていることとしては、「買いすぎない」「料理を残さない」など家庭での取組みについての回答は多いが、「外出時にご飯の量は調整」「食べ残した料理を持ち帰る」など外出時の取組みは回答が少ない。

区が実施しているフードドライブとぶんきょう食べきり協力店については、「知っていた」は少ないが、利用意向では、「今後利用したい」に一定の回答があり、利用者拡大の可能性はある。

⑬プラスチックの分別収集は「経費と得られる効果を考慮して検討すべき」が約半数を占める。(P84・85参照)

プラスチックの分別収集は、「経費と得られる効果を考慮して検討すべき」が49.2%と約半数を占める。年齢別では70歳以上で「実施すべき」の割合が高い。

⑭家庭ごみの有料化については「反対」が多いが、平成26年度調査と比較すると「賛成」が増加している。(P88・102参照)

家庭ごみの有料化については、「反対」が34.0%、「どちらかといえば反対」が22.6%、合計で56.6%が反対で、「賛成」が7.2%、「どちらかといえば賛成」が17.4%、合計で24.6%が賛成である。

平成26年度調査では反対が64.6%、賛成が16.5%であり、賛成が増加している傾向が見られる。

(2) 事業所アンケート調査

①ごみの処理方法は、小規模な事業所ほど区の収集に出す割合が高い。(P114・115参照)

ごみの処理方法は、「区の収集に出す」が62.6%を占めている。属性別では、住居を兼ねている事業所、従業員数の少ない事業所、延べ床面積の小さい事業所で「区の収集に出す」が多い。

②ごみへの有料ごみ処理券の貼付は、住居兼用や小規模な事業所で低い。(P132・133参照)

ごみでは、「貼付している」が80.9%、「貼付していない」が16.1%、資源では、「貼付している」が36.3%、「貼付していない」が28.0%で、資源はごみに比べて「貼付していない」が多い。属性別では、住居を兼ねている事業所、従業員数の少ない事業所、延べ床面積の小さい事業所で「貼付していない」が多い。

③一般廃棄物処理業者への委託理由や条件は、信頼できる業者であるが多い。

(P116・128参照)

一般廃棄物処理業者に委託している理由は、「信頼できる業者」が32.8%である。区収集に出している事業所を対象とした、一般廃棄物処理業者への委託条件では、「料金が安い」93.6%に次いで、「信頼できる業者」が63.8%と高い割合となっている。

④「R(リ)サークルオフィス文京」の利用割合は低い。(P148・150・152参照)

「R(リ)サークルオフィス文京」の利用割合は1.4%である。未利用理由は、「知らなかった」が54.1%である。利用していない事業所のうち「R(リ)サークルオフィス文京」について「もう少し詳しく知りたい」が22.3%で、利用事業所を拡大する余地がある。

(3) 排出原単位調査

①区民1人1日あたりのごみ量は5年前と比較して減少している。(P172参照)

区民1人1日あたりのごみ量は、可燃ごみが331g/人日、不燃ごみが12g/人日、合計で343g/人日である。平成26年度と比較して、可燃ごみが23g/人日、不燃ごみが3g/人日、合計で26g/人日減少している。平成26年度は平成21年度と比べて減少していたため、過去10年で家庭から排出される可燃ごみと不燃ごみは減少傾向にある。

②収集ごみの約2/3が家庭ごみ、約1/3が事業系ごみである。(P189参照)

推計した排出原単位に文京区の人口を乗じて推計した家庭ごみ量は、可燃ごみが27,220t/年、不燃ごみが987t/年である。収集ごみ量に占める家庭ごみの割合は約2/3、事業系ごみの割合は約1/3であり、平成26年度調査と大きな変化はない。

(4) 組成分析調査

①可燃ごみには、雑がみが多く含まれている。(P176～178・182参照)

可燃ごみには、資源物が19.8%含まれており、平成26年度の21.4%と比べて減少している。このうち紙類が15.1%を占める。紙類のうちOA用紙が1.1%、容器包装紙類が3.0%、その他紙類(投げ込みチラシ、封筒、はがきなど)が4.3%で、いわゆる「雑がみ」が

8.4%を占めている。

②可燃ごみの約1/3は生ごみである。(P176・178・182・187参照)

可燃ごみには、生ごみが33.2%含まれており、平成26年度の41.1%と比べて減少している。このうち生ごみの内訳は、2.4%が直接廃棄(手つかず)、2.1%が直接廃棄(使い残し)であり、まだまだ食べられる食品がごみとして捨てられている。

③可燃ごみの1割強は容器包装プラスチックである。(P176参照)

可燃ごみには、容器包装プラスチックが11.9%含まれている。

④不燃ごみには製品プラスチックが多く含まれている。(P179参照)

不燃ごみには、可燃物が6.6%含まれており、このうち4.1%が製品プラスチック、0.7%が容器包装プラスチックである。

⑤過去の調査と比較すると可燃ごみと不燃ごみの中の資源物の混入割合は減少している。

(P182・183参照)

平成21年度→平成26年度→本調査で比較をすると、可燃ごみに含まれる資源化できる紙類は18.6%→15.7%→15.1%へと減少している。不燃ごみに含まれるびん・缶・ペットボトルは12.0%→7.9%→4.6%へと減少している。